

《論 説》

世界政治の現状維持志向知識体系 と現状変革志向知識体系の弁証法

星 野 昭 吉

1 はじめに—現状維持志向知識（理論）と現状変革志向知識（理論） の弁証法—

今日の世界政治は、これまでの主権国家間で構成されてきた国際政治の枠組みを事実上大きくつき崩し、地球上のすべての地域、国家、社会、地方、国民、民族、市民、階級、社会集団、国際組織、脱（非）国家主体、そして人々などを、直接的であれ間接的であれ、一つに結びつけ、そしてそれら主体の間で相互に地球的規模の政治的関係網の形成という枠組みをもった、グローバル政治を構成している。すべての政治社会空間をそうしたグローバル政治的関係網が覆っているため、われわれ人類の生存と生活はその関係網の在り方によって大きく影響を受けて、規定されている。

そのグローバル政治的関係網の在り方は同時に、世界政治それ自体の在り方を規定している。その関係網はさまざまな具体的な社会的勢力（諸力）によって構成されている。したがって、それら社会的諸力の在り方が、世界政治を形成し、展開させ、変容させ、そして変革させている。経済的（物質的）勢力や政治権力の勢力、理念的諸力、イデオロギーの勢力、制度的勢力、文化的勢力などと連動しながらも、それらの社会的諸力の一つが知識的勢力（知識体系）にはかならない。それらの社会的諸力のうち何が支配的な勢力であるかどうかは問題ではなく、重要なことは、知識体系の在り方が、世界政治構造の在り方によって構成されていると同時に、前者が後者を規定し、構成していることを理解することだ。すなわち、世界政治の現実と、世界政治に関する知識構造と

が無関係であったり、明確に二分化できるものではなく、相互に構成し合う関係を形成している、との認識が必要である。だからこそ、知識体系は、世界政治の現実を構成し、展開させ、変容させ、変革させることができる一つの顕在的・潜在的勢力といってよい。

もちろん、その知識体系の構造は、一つの同質的で、両立的な、統一的な知識体系を可能にしているのではない。実際に、世界政治におけるさまざまな社会的な価値や利益、財、資源、アイデンティティ、などの配分構造のなかでそれらの条件を所有していたり、それら条件を享受している主体が、あくまでもそれら条件を維持・強化しようとするための知識体系、いわば、現状維持志向知識勢力と、また、さまざまな価値配分構造から排除されていたり、その構造から不利益を受けている主体が、それらの構造的条件にあくまで抵抗、挑戦、それを変革しようとするための知識体系、いわば現状変革志向知識勢力から、全体の知識体系を構成している。その現状維持志向知識体系と現状変革志向知識体系との弁証法的ダイナミクスが、世界政治の現実の形成・展開・変容・変革の過程の在り方を規定している。明らかに、一般的には、前者と後者は対称的構成関係を形成しているのではなく、前者が後者に対し一定の優位をもち、世界政治の現実が構造的変革を可能にすることはきわめて困難となっている。そのことは、現状維持志向知識勢力が変革志向知識勢力より知識体系として有効であるとか、すぐれているとか、正しいとか、あるいは、本質的に強力であるとか、などを意味するものではない。また、前者の優位性が、つねに永続化することをいうのではない。むしろ、現状維持志向知識体系と変革志向知識体系とのダイナミクスは自律的な過程ではなく、経済的勢力や権力的勢力などの二つのサブ的勢力の弁証法的ダイナミクスと連動関係を構成している結果である。知識の構造は共同体、統治、生産の枠組みと共に、世界秩序を構成している主要な側面である。われわれが世界秩序をいかに理解するかの問題は、われわれがいかに結びつき、規制し、そして生産するかの問題と結びついている。そのため、共同体や統治、生産の支配的構造は、社会的・歴史的コンテクストにしたがって知識の変化を可能にする基本的土台を整えることによって、変化する¹⁾。

また、現状維持志向知識体系が変革志向知識体系より強力に通用しがちなのは、そもそも世界政治の現実そのものを正確に描き、適切に説明し、妥当に将来を予測する志向性を本質的にもっているため、現実の変容、変革を認識し、理解することこそができないばかりか、自己の知識体系を自己批判し、世界政治の現実の変容を理解するためにそれを脱構成し、また、再構成する必要性を受け入れないからにほかならない。R. コックスが強調しているように、知識体系の集約的表現としての理論は、つねに誰かのために、また、ある目的のために構成されるといってよい。そして、彼は国際関係理論を、その果たすべき役割から、また何のための理論かの目的から、問題解決理論と批判理論とを区別している。両者とも、理論が必ず一定の権力環境はじめ現実の世界（国際）政治の構造や価値（利益）体系、イデオロギー、文化などを反映していることを物語っている。問題解決志向理論と批判理論との違いは、前者の理論に本質的に内在する現状維持志向性というイデオロギー性を認識することなく、理論の中立性と普遍性を主張していることだ²⁾。したがって、その現状維持志向理論によって描かれる事象のみが、世界政治の現実として構成される。その理論の枠組みに構成されるものだけが現実であり、それ以外は事実ではなくなる。世界政治の現実が事実として再生産されることになる。そのため、批判理論の現状変革志向性による現実の再構成が試みられることが必要だ。

そうした認識は、グローバリゼーション研究の在り方についてもいえる。批判的側面において、事実と価値の区別、変数の分離可能性および客観的事実を発見するための手段としての仮説検証といった、経験論の実証主義的信念に対して積極的に疑問を提示する。すなわち、それらの研究者は、事実はどのように構成され、そして誰の利益に奉仕しているかを検証する。また、批判的学問は、有意味な知識を定めることを求め、批判的志向は、現在の知識や実践の脱

1) Scholte, Jan Aart, *Globalization: A Critical Introduction* (Hampshire, Macmillan, 2005), p. 256

2) Cox, Robert W., "Social Forces, States and World Order: Beyond International Relations Theory," in Keohane, Robert O., ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 208-210.

構成を助長するばかりか、変容した権力関係の基盤の上で何が存在し、また、存在すべきかについての新しい知識の構成をも試みるのだ³⁾。

世界政治に関する知識体系は、さまざまなレベルの政治社会空間の多種多様な社会集団や組織、国民、市民、また個人などがもつ知識の集成的枠組みとってよい。そのなかでも、世界政治に関するさまざまな種類の知識や理論を構築し、それらを世界政治社会に、政策決定過程に、また、社会集団や人々に提供する集団が知識共同体にほかならない。E. アドラーは二つの知識共同体の実例を挙げて、いかに政治に具体的な影響を及ぼしているかをみている。一つの例として、ブラジル国内のコンピューター産業を育成する政策がイデオロギー的に方向づけられたテクノクラートの知識共同体（イデオロギー的ゲリラ）に大きく依存していることを明示している。また、別の例として、アメリカ国内の知識共同体が、核軍備管理について国際的に共有できる理解と実践を生み出し、それがソ連に影響を及ぼし、1972年のABM軍備管理条約を実現したことである⁴⁾。また、地球的規模の関心がある諸問題の増大する技術的不確実性と複雑性は、国際的政策協調を著しく必要とするばかりか、ますます困難なものにしている。それだけ、そうした問題解決のための国際政策協調を実現するには、さまざまな可能条件を抽出しなければならない。政策決定者が特別な問題の技術的側面になれていない場合には、いくつかの条件を明らかにする必要がある。(1) 政策決定者はいかに国家利益を定義するのか、また、実行可能な解決をいかに展開するのか、(2) どのような要因が彼らの行動を形成するのか、(3) 不確実的な状況のなかで、国際制度の形成要件は何か、(4) われわれは、国際政策協調や秩序が出現する過程をいかにうまく研究できるか、などである⁵⁾。こうした諸問題に一定の答えを知識として供給するのが知

3) Mittelman, James H., *Whither Globalization?: The Vortex of Knowledge and Ideology* (London: Routledge, 2004), pp. 18—19.

4) Haas, Peter M., "Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination," in Haas, Peter M., ed., *Knowledge, Power, and International Policy Coordination* (Columbia, South Carolina: The University of South Carolina, 1997), p. 1.

識共同体の役割だ。知識共同体で作られた知識を政策決定者が利用して、国際政策協調を実現することが可能となる。知識や理論は、問題解決のため国際政策協調を必要とする現実の国際関係構造を反映していると同時に、知識や理論は国際政策協調を実現する。ここでも知識や理論と現実とが相互構成関係にあることが理解できよう。

主として職業としての研究者が構築した理論が蓄積されるなかで、世界政治学や国際関係論などの学問や専門分野は事実上、知識体系なり理論体系の産物にはかならない。知識体系の中核が知識共同体や世界政治学であっても、その体系を形成する政策決定者や社会集団、国民、市民、民族、階級、脱(非)国家主体、国際組織、個人の存在を無視できない。なぜならば、政策決定者や国民、脱(非)国家主体などが知識共同体や世界政治学の在り方に影響を及ぼしたり、規定するばかりではない。それらの主体が直接に知識や理論を形成し、世界政治の現実に影響を及ぼしたり、現実を構成したり、また、変容させることも多いからである。しかしながら、そうした知識体系なり理論体系が多面的な内容をもっていることを容易に理解できるものの、前述のように、知識体系が現状維持志向知識勢力と現状変革志向知識勢力とがどのような弁証法的ダイナミクスを形成しているかを理解しなければならない。なぜならば、その両勢力の関係の在り方が、世界政治の現実によって構成されながらも、前者の関係の在り方が後者の現実を構成しているからだ。

しかしながら、現状維持志向知識体系が支配的であるかぎり、世界政治の現実を変容・変革させることができずに、ただ、現状維持を試みることしかできない。だが、現状維持志向知識は事実上、現状維持志向勢力にとって求める現実を長期にわたって維持・強化することができない。というのは、その勢力は、そもそも世界政治の現実(事実)の捉え方自体に矛盾を内包しているからだ。知識(理論)と現実との相互構成性を認識することができない現状維持志向知識体系は、現実を正確に描く能力、その現実を適切に説明する能力、また、その現実の将来についての妥当な予測能力を十分にもっていない。他方、現状変革志向知識体系は、知識(理論)との相互構成性を基本的には理解しているものの、その相互構成の現実的な過程とその意味を十分に解明することが

できず、世界政治を変容・変革していく具体的な必要条件と可能条件を抽出する能力は弱いものである。

明らかに、われわれ人類は、多種多様な地球的規模の問題群や紛争群を抱えている。世界政治の現実と適切に対応し、それら問題群を具体的に解決できる能力をもつ知識体系、理論体系、そして学問体系をもっていない。むしろ事実上、世界政治の現実と知識体系とのギャップが存在している。そうした意味で、われわれは知識体系の危機、学問の危機、あるいは、社会科学の危機とっていい状態に直面している。知識体系は、世界政治現象や問題についての正確な記述知識、それらの適切な説明知識、そしてその妥当な予測知識などのいわば科学的知識から成り立っているのみではなく、現実の問題や紛争の統治・解決を志向する望ましい規範知識、そしてその統治・解決の望ましい在り方を実現するための処方(実践)知識から成っている。後者の規範知識・処方知識の条件が充足されることがなく、前者の記述知識、説明知識、そして予測知識の3条件を充足しているものは、きわめて現状維持志向知識体系であるといえる。

しかしながら、前者の規範知識と処方知識の条件がなかったり、弱い場合には、具体的な問題の統治・解決する能力をもつことができない。他方、後者の規範・処方知識の条件を充足しても、前者の記述・説明・予測知識の条件を欠如している知識体系は著しく現状変革志向知識体系とってよい。だが実際には現状維持志向知識体系は、前者の知識条件を充足しても、後者の知識条件を充足できないかぎり、実質的に現状維持志向勢力とはなりえない。反対に、現状変革志向理論体系は、後者の知識条件を充足しても、前者のそれらを欠如しているかぎり、事実上、現状変革志向勢力とはなりえない。結局、現状維持志向知識体系は後者の知識条件を充足することによって、つまり、現状変革志向性をもつことのなかで本来的な現状維持志向性が充足されることになる。また、現状変革志向知識体系は前者の知識条件を充足することによって、つまり、現状維持志向性が充足されることのなかで本来的な現状変革志向性が充足されることになる。すなわち、地球的規模の問題群や紛争群に支配されている世界政治の現実を変革して、それら問題群や紛争群を統治・解決することを可

能にする知識体系は、前者と後者の五つの知識条件が必要であるとみななければならない⁵⁾。

本論の目的は、現状維持志向知識勢力と現状変革志向知識勢力の弁証法的ダイナミクスを明らかにすることを通して、世界政治の現実の必要条件と可能条件と可能条件を抽出することにある。そのため、2では、グローバリゼーションの進展するなかで、知識体系(理論体系)はどのような影響を受け、どのような特性をもっているかを検討していく。3のなかでは、世界政治の現実と知識体系(理論体系)との関係性を考察する。知識体系と現実とが相互構成関係を形成していることを明らかにしたい。4において、現状維持志向知識体系と現状変革志向知識体系はどのような特性をもっているのか、また、両体系の弁証法的ダイナミクス過程を抽出していく。5では、両知識体系を具体的な安全保障知識(理論)を取り上げて、現実主義(新現実主義)理論と批判的安全保障理論としての「人間の安全保障」とを比較検討する。6においては、現状維持志向知識勢力の優位性を実現する必要条件と可能条件とを提示したい。

2 グローバル政治社会における知識体系の特性

グローバリゼーションの進展するなかで、グローバル政治社会における経済活動や生活、政治権力、制度、統治、共同体、文化、技術、情報、地球環境の在り方が大きく変容しているが、世界政治に関する知識体系(理論体系)の在り方も著しく変容しつつある。第1の特性は、知識体系がこれまで国民国家中心に形成され、また、そこを中心に通用してきたが、今日のそれはこれまでの個別的な知識の境界を自由に横断して知識通用空間がグローバル化したことだ。グローバル・レベルですべての地域、国々、社会、地方、国民、民族、市民、階級、社会集団、人々を一つに結びつける知識関係網が形成されている。たとえその知識関係網が地域や国々の間でその密度が異なっているとしても、その関

5) 星野昭吉『世界政治と地球公共財—地球的規模の問題群と現状変革志向地球公共財—』同文館、2008年、291—92頁。

係網に組み込まれ、その影響を避けることはできない。その知識（理論）体系空間のグローバル化は、情報、通信、技術、モノ、思想、理念、ヒト、カネ、などのグローバル化と連動している。誰でもが、どの地域もが、どの国々もが、どこの社会もがきわめて容易にある知識や理論を作り、利用し、また、他者から得て、知ることが可能となった。知識体系の時間差と距離差が大きくその意味を喪失させ、いわば知識体系の時空の圧縮現象が著しく進展している。グローバル・レベルでの知識体系の在り方は、世界政治構造の在り方によって規定されながらも、後者の在り方に影響を及ぼしたり、また、規定する勢力となっていることを指摘しなければならない。

第2の特性は、世界政治に関する知識体系が安全保障や軍事力に関わるものがこれまで中心であったものの、今日の知識体系の内容が経済、社会文化、技術、情報、環境、民族・宗教などと多元化したことだ。それだけに、知識体系の構造は単一の知識が支配するのでは、多元的で、複雑な構造へと変容している。しかしながら、そのことは、さまざまな知識から構成される分裂的な構造をもっていることを意味しない。むしろ、それら多種多様な知識が別々の形をもって並存しているのではなく、それぞれが相互に連動し合う複合的構造を形成しているといえる。この多元的・複合的知識体系構造は、多元的な地球的規模の問題群なり紛争群によって支配されている世界政治の現実を反映していると同時に、その現実を規定したり、構成したり、変容させたりする大きな社会的勢力として機能していることを理解しなければならない。従来、国際政治の在り方を主として規定した国家安全保障知識ばかりか、経済安全保障知識、環境安全保障知識、技術安全保障知識、食糧安全保障知識、資源エネルギー安全保障知識、人間の安全保障知識などとさまざまな種類の知識が存在しているのではなく、一つの安全保障が多種多様な側面（顔）をもっていることを意味している。

第3の世界政治に関する知識体系の特性は、もっとも大きなグローバル政治社会空間で作用する知識体系から、地域社会空間、国家社会空間、地方社会空間、そして個人空間まで通用する知識体系まで、それぞれの社会空間での知識体系は他のレベルの空間での知識体系とを明確に区別することができる境界は

なくなりつつあることだ。それぞれの社会空間での知識体系は相互に連動したり、浸透し合う関係を構成している。とりわけグローバル政治社会空間での知識体系勢力と国民国家社会空間での知識体系勢力とを二分化することができず、両勢力はそれぞれ他者の勢力に影響を及ぼすばかりか、相互連動作用する関係にある。より一般的にいえば、グローバル・レベルでの知識体系勢力が他のすべての社会空間レベルに浸透し、影響を及ぼすが、地方レベルや国家社会レベルでの知識体系がグローバル・レベルのそれに影響を及ぼし、また、それを規定することが可能であるといつてよい。

第4の特性として指摘しなければならないものが、世界政治における安全保障問題の中核的重要性の低下や軍事力の地位・機能の低下と共に、安全保障や軍事力に関する知識体系は、他の種類の知識体系に比べて圧倒的重要性を低下させている。軍事力に関する知識体系の優越性は、軍事力が簡単に行使できなくなったこと、国家間戦争はきわめて支配的なものではなく、国内戦争や地域・宗教戦争が多く発生していること、軍事力の行使に反対したり、抵抗したりする勢力が存在すること、また、軍事力の存在意義が変容したこと(抑止的機能)などによって、著しく低下することになった。しかしながら、軍事力の地位・機能を低下させたことは事実であっても、軍事力そのものは維持され、また、強化されている。軍事力はなくなったり、弱まったりするどころか、世界軍事秩序が存在している。そのため、軍事力そのものの維持・強化に関する知識体系は高いレベルで維持・強化されている。

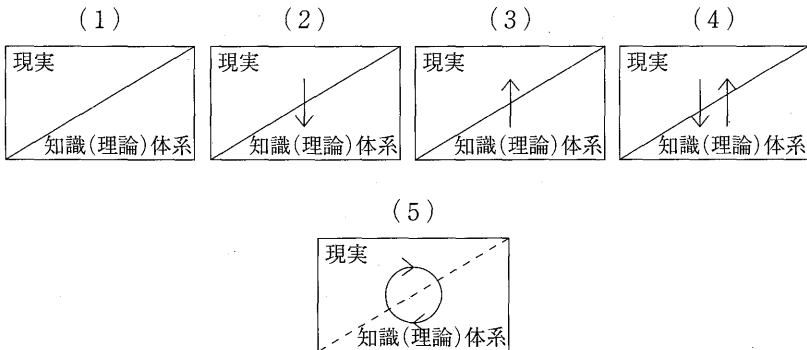
第5の特性は、グローバリゼーションに伴って知識体系がグローバル化したのが、地球的規模の問題群や紛争群に対する統治や解決に関する知識体系も著しくグローバル化し、また、強化・拡大することになったことだ。こうした傾向は、地球的規模の問題群の形成・拡大に対する人々の危機意識の高まりのなかで部分的であれ、人類意識や地球運命共同体意識が形成され、また、共通の目的・政策・運動・組織を構築する必要性の認識、さらに、それらの条件の上での協調体制の形成に関する知識体系の模索、などに由来している。地球的規模の問題群の統治や解決のための現状維持志向知識体系ばかりか、変革志向知識体系が部分的であってもその構築が試みられている。とりわけ、国際組織、国

際機関、国際法、国際制度、社会運動体、NGO、世論、国際レジューム、グローバル・ガバナンスなどに関する知識体系が拡大・強化されることになった。

第6の世界政治の知識体系の特性は、その知識体系を構築し、維持・強化し、そして利用する主体が多様化したことだ。これまで国家主体や政府間国際組織や制度が中心的存在であったが、NGOや多国籍企業・社会運動体・国内・国際世論などの脱(非)国家主体や、非政府間国際組織、個人などが、知識体系の形成者として、また、知識体系の利用者・運用者として重要な役割を演じるようになってきている。

そうした特性は、グローバル・レベルで現状維持志向知識体系勢力と現状変革志向知識体系勢力とが対称的關係でないものの、両勢力の弁証法的ダイナミクス過程を形成していることを物語っている。その過程は依然として前者の現状維持志向知識体系勢力を中心に展開されているが、何故そうなのか、また、どうすれば後者の現状変革志向知識体系勢力が支配的な過程へ変革するためにどうすべきなのか、などを明らかにするために世界政治の現実と知識(理論)体系とがどのような関係にあるかを検討しなければならない。第1図が示すように、「現実—知識(理論)体系」関係は五つの形態を描くことができる。次にそれらを詳しくみてみよう。

第1図 「理論—現実」関係の諸形態



3 世界政治の現実と知識体系の相互構成性

世界政治の現実と世界政治の知識体系(理論体系)とはどのような関係にあるのだろうかの問題は本質的に、世界政治の現実と知識体系と二分化できるだろうか、つまり、現実と理論の二元論を認めるか認めないかをめぐり問題にほかならない。二分化(二元論)の問題を理解するためには、そもそも知識体系や理論体系とはどのようなものなのか、それらはどのように構築されるのだろうか、また、現実とは何を意味するのか、現実はどのように構成されるのだろうか、を検討しなければならない⁶⁾。世界政治の知識体系や理論体系はどのように構成されるのであろうか。そもそもその知識体系は何のために存在しているのだろうか。われわれは毎日の社会生活をしていくなかで、世界政治現象や問題につねに直面しており、そして、その在り方によってわれわれの生存と生活は左右されている。われわれは、その世界政治現象がどのようなものなのか、その現象の因果関係はどうなっているのか、その現象の将来はどうなるのか、その現象はわれわれにとってどのような意味をもっているのか、われわれにとってどのような世界政治の在り方が望ましいのか、などを問い、そしてそれらを理解するための、どのようなものであれ、一定の知識体系をもっている。さまざまな知識、方法をもってわれわれは世界政治現象に対して何らかの知的作業をしている。知的作業は世界政治学研究者や専門家の独占物ではなく、政策決定者や指導者、一般大衆も専門的で、明確な枠組みをもっていないものの、何らかの形態でつねにもっている。前者の知識体系が後者のそれに影響を及ぼしているが、反対に、後者の知識の枠組みが前者のそれに影響を及ぼしている。いずれにしろ、知識体系と世界政治の現実との関係を明らかにしていくための最も重要な認識すべき条件は、知識体系が真空の社会環境のなかで

6) 星野昭吉『世界政治の理論と現実—グローバル政治における理論と現実の相互構成性—』亜細亜大学購買部、2006年、116—25頁参照、星野昭吉『世界政治と地球公共財』293—97頁参照。

構成されるものでも、また、最初から所与のものとして存在しているものでもないということである。R. コックスが主張しているように、知識体系や理論はつねに、誰かのために、また、ある目的のために構成されたものだといってよい。

世界政治の現実と知識体系とを明確に二分化することができないばかりか、意味がない。知識体系が、世界政治の現実の何を観察すべきか、いかに観察すべきかを規定するものの、その知識体系は自己充足的に、閉鎖的な枠組みのなかで構成され、存在しているのではない。現実と理論を完全に切り離して、接点の存在を否定することによっては、知識体系としての理論の有効性を否定することになる。なぜならば、世界政治の現実と理論を二分化することのなかで、理論の存在意義やその有効性を主張しているからにはかならない。多くの場合、ほとんどの理論はほとんどの世界政治の現実(事実)にとって客観的、科学的、中立的、普遍的存在ではない。政策決定者や研究者、一般大衆が依存する世界政治の社会的理論とニュートンの物理学のような科学的理論とは区別しなければならない。前者の理論と後者の理論との間に本質的な相違が存在するため、後者は結果について強力で、価値自体の説明が可能だが、前者には研究者の価値観、彼自身の個人的経験や気性が入り込むことになる⁷⁾。明らかに、多くの世界政治理論体系は、一定の価値観や理念、思想、規範、イデオロギーなどを内在させている人間が構想する知識体系である。その知識体系がレンズなりフィルターの役割を果たしており、それらを通して世界政治の現実が観察され、解釈され、現実的なものとして構成される。しかしながら、それらのレンズやフィルターが自己充足的に形成されるものでも、はじめから先天的に存在しているのではない。前述のように、知識体系としてのレンズやフィルターは本来的に、世界政治の現実それ自体と無関係の真空状態のなかで構成されるものではなく、知識体系はそれを取りまく世界政治の現実的環境によって基本的には構成されていることはいうまでもない。その世界政治環境におけ

7) Keohane, Robert, "Realism, Neorealism and the Study of World Politics," in Keohane, Rodert, ed., *loc. cit.*, pp. 4-5.

る、権力関係構造、利益配分構造、イデオロギー配分構造の在り方によって知識体系も構成されている。世界政治知識体系は、その現実の歴史的・社会的・経済的・権力的・イデオロギー的複合体を反映したもの、つまり単純化したものとみてよい。要するに、世界政治の現実が知識体系に反映し、後者を構成しており、本質的に、現実と理論体系とは明確に二分化することができず、相互連動関係にある。

世界政治の現実と知識体系とがそうした関係であることを、より詳しくいくつかの角度から明らかにしておきたい。その一つが、前述したように、R. コックスの所論である。本質的に理論はつねに、誰かのために、また、ある目的のために構成されており、国際関係理論を、その果たすべき役割から、また、何のための理論かの目的から、問題解決理論と批判理論とに区別する。そうした二種類の理論を区別することは、国際関係理論は中立的・普遍的・抽象的内容をもつものではなく、それぞれの理論や知識体系の構成者や使用者の内面的にもっている一定の価値、利益、価値観、理念、イデオロギー、文化などに注目するからだ。ほとんどの国際関係理論は時空の拘束を受け、一定のイデオロギーやパースペクティブ、世界観を内在化させている。たとえ理論自身がその普遍性や一般性、有効性を主張したところで、一定の価値体系やイデオロギー、権力構造と無関係に存在することはできない。

そうした理論を構成し、それを支えている価値体系やイデオロギーなどの諸条件を自己認識できない理論が問題解決理論にはかならない。問題解決理論の本質は、特定のイデオロギーや価値を前提に提起された問題を解決するのにもっとも適した指針を打ち出すこと、すなわち、既存の支配的な社会的・権力的関係、制度、秩序に対して混乱条件を生み出す特定の原因を効果的に解決することを志向する。そうした意味で、問題解決志向理論は本質的に、世界政治の現実の支配的な秩序や利益体系、権力構造をそのまま反映しているものにかならない。その理論はそれだけに、その理論を構成している世界政治の支配的な秩序や価値配分構造それ自体を変容させたり、変革したりする志向能力をもっていない。そのため、問題解決志向理論は必然的に、その現実の構造から利益や価値を享受する主体があくまでその構造を維持強化しようとする、いわ

ば現状維持志向理論とってよい。

他方、そうした問題解決理論とは異なり、批判理論は、国際関係理論形成の基礎を成す視点やイデオロギー、価値を明確に自己認識し、同時に、自己の視点と他者の視点との関連性をも適切に処理することの必要性を強調する。それを前提条件として、批判理論は、既存の社会秩序や利益体系、権力構造から一定の距離を保持し、その秩序や利益配分構造などを肯定することなく、それら秩序などがどのように形成されたかを問題にすることによって、それを根本的に批判することとを志向する。そうした批判作業を前提として、その支配的な秩序や利益配分構造を可能にする適切な条件の提示を試みる。そうした意味で、批判理論は本質的に、現在の支配的秩序や利益配分構造から排除されたり、不利益をこうむって、主体がそれらの現実の秩序や利益配分構造を単に部分的に変えるのではなく、根本的にその現状を変革しようとめざしている、いわば現状変革志向理論と呼んでいい。

そうした条件をもつ批判理論は本来的には、国際関係理論として主張されたのではなく、既存の社会科学一般の理論的構造への批判をするものとして登場してきた。すなわち、自然科学の様式によって知識の蓄積を求めた実証主義的・経験主義的社会科学への批判を目的として現われたものである。「実証主義と経済主義に内在する問題は、それらが描写する能力をもってはいるが、理解あるいは説明する能力をもってはいない。その弁証法的運動こそ、批判理論が経験的、解釈的知識の基盤を代えることの必要性を生み出すことになる。自己を理解するあるいは自己を知る過程を知ることによって、批判理論は現在の社会秩序に対する批判を提示し、変化と人間の潜在性を実現するための内在的能力を指摘しなければならない⁸⁾」。批判理論が何よりも強調していることは、理論体系なり知識体系は、われわれ人間が社会的存在であることから逃がられず、そのため歴史的・社会的産物にほかならない。理論や知識体系は本質的に、客観的、実証的、中立的、所与のものではなく、現実の世界政治の価値や

8) Hoffman, Mark, "Critical Theory and the Inter-Paradigm Debate," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol. 16, No. 2(1987), p. 232.

利益、権力の秩序(構造)の産物である。したがって、知識体系は、科学が知識や理論の一つの形態を意味しても、科学と同一のものであるとはいえない。なぜならば、自然世界と異なり人間社会はすべてが外生的で、客観的なものとして現れるものではないし、知識の主体は知ろうとする世界を構成する際に積極的な役割を果たすし、また、理論は評価的なものでもあるからだ⁹⁾。

また、J. ハーバーマスは、とくに世界政治の現実の利益体系と知識体系との関係を問うなかで、伝統的な知識体系の在り方を批判して、科学的論証や合理性が唯一の知識構造を支えているという考え方に反対する。そしてまた、利益そのものが知識体系を構成するばかりか、人間は自己の生活体験を組織化する先天的利益を所有しており、それが知識体系を構成する土台となっているという。その土台として三つの知識構成的利益がある。環境のなかの対象に対する支配を広げるための技術的利益、相互作用のなかで理解を促進する基盤としての実践的利益、静態的な社会的条件や、歪められたコミュニケーションから自由を獲得する基盤としての解放的利益である。それは人間の潜在性の実現を可能にする条件を探ることに役立つという¹⁰⁾。だが、J. ハーバーマスは、知識の背後にみえかくれするイデオロギーの存在を批判するものの、社会理論の経験的一分析的アプローチを全く否定してはいない。経験的一分析的科学による説明と解釈による理解から成る解釈的理解を主張し、社会理論はそれら説明を解釈の合成であるべきだという¹¹⁾。

現実のイデオロギー構造、利益配分構造、権力構造などのなかでも知識体系(理論体系)を規定する条件として権力体系を強調したのがM. フーコーである。科学的真理の探究という作業は、何らの影響を受けない真空状態

9) MacLean, John, "Belief Systems and Ideology in International Relations: A Critical Approach," in Little, Richard and Steve Smith, eds., *Belief System and International Relations* (Oxford: Basil Blackwell, 1988), pp. 60-62.

10) See Habermas, Jürgen, *Knowledge and Human Interests*, 2nd ed. translated by Jeremy J. Shapiro (London: Heinemann, 1978), pp. 115-86.

11) Semat, Julius Jr., *Habermas and Marxism: An Appraisal* (Beverly Hills: Sage, 1979), p. 31.

のなかで行われるのではなく、つねにその作業を規定する権力や利益、イデオロギーといった構造のなかでのみ行われる。客観的真理とされる現実、権力構造、利益構造、そしてイデオロギー構造の構成物でしかない。いわば真理とされるものは「その社会が真なるものとして受け入れ機能させる特定の言語タイプ、言語表現に真偽と区別を与えるメカニズムとベクトル、真と偽のそれぞれに対するとり扱いの処方、真理の獲得に有効とされる技術と手続き、何が真であるかを決定する権限をもつ人間の地位など¹²⁾」から成る。真理とされる現実、権力体系と知の体系の構成物にはかならない。現実の政治的環境としての権力体系が知の体系の在り方を構成し、また、規定している。

そうであれば、真理としての現実と一体的な関係にある権力体系と知の体系(理論体質)を適切に理解する必要がある。M. フーコーはニーチェと同様に、知は意味の次元に自給自足する営みではなく、言説という形で存在する。その言説というものは、それ自体の内部で他の言説や制度、権力関係、そしてメディア論的關係を内包する社会的関数として存在している。「知識社会学はこの複合的な関数を、『語る主体』という準拠点に集約し、この主体を拘束する社会的条件から解読しようとする。だがフーコーの言説分析はこの『語る主体』の特殊性を解除することからはじめる。そこで知は個人の所存する知ではなく、また個人の内面を構成する私秘的なものでもなく、むしろ『社会的事実』として主題化されるべきものである¹³⁾」。そのようなことから、知識体系は認識主体の作業ではなく、権力を知識とが形成する弁証法的対立過程にはかならないといえる。権力と知識は相互構成関係にある。知識に対応することなしに権力関係は存在しない¹⁴⁾。

こうしてみると、「フーコーの権力関係論が一切の理論的与件を拒否することによって、その分析射程を物質的な次元から認識論レベルにまで拡張し、結

12) ミシェル・フーコー『ミシェル・フーコー 思考集成VI<1976-77>セクシュアリティ／真理』筑摩書房、2000年、216頁。

13) 内田隆之『社会学に学ぶ』筑摩書房、2005年、142-43頁。

14) Edkins, Jenny, *Post-structuralism and International Relations: Bringing the Political Back In* (Boulder: Lynne Rienner, 1999), P. 53.

果として伝統的な意味での理論と現実の区別を無意味なものにしたということ、そして権力／知概念の導入を通じて国際関係理論における客観性の問題を、理論内部で働く権力作用の観点から分析することが可能になるという点」が明らかだ¹⁵⁾。

以上みてきたように、現実と理論との相互構成性の在り方は、R. コックスの批判理論、J. ハーバーマスの知識構成的利益、M. フーコーの権力／知の体系によって、基本的には、一定の客観的現実の一部を構成していると同時にそれを支えている、イデオロギー体系、利益体系、価値体系、そして権力体系と、他方の、知の体系や理論体系との間の相互構成の弁証法的運動過程にほかならないということが可能だ。したがって、それぞれの時代に、それぞれの現実の、また、イデオロギー体系や利益体系、価値体系などの変容に対応して、それぞれの種類の理論や知識体系が構成され、また、再構成されることになる。世界政治秩序が安定し、権力配分構造が安定し、また、一定のルールに従って世界政治構造が展開しているかぎり、問題解決理論が、すなわち、現状維持志向知識体系が支配的となりがちだ。米ソ冷戦構造が支配する時は事実上、そうであったといってよい。現実の世界政治が大きく変容し、秩序が不安定なものとなり、権力関係が多分化し、複雑な利害関係が表出するような世界政治が支配的になると、批判理論が、すなわち、現状変革志向理論が大きく台頭してくる。

これまで、世界政治の現実の体系（構造）と知識（理論）体系との有機的な関連性を前者を中心に考察してきた。その結果、現状維持志向知識体系と現状変革志向知識体系とを抽出したものの、それらの理論体系がどのように現実を構成し、また、再構成しているのかという、知識体系から現実へのベクトルに検討しなければならない。すなわち、事実上現状維持志向知識体系を実証主義理論と、また、現状変革志向知識体系を脱実証主義理論ということができると、それら理論が現実をどのように捉え、どのように理解し、また、説明して

15) 南山 淳『国際安全保障の系譜学—現代国際関係理論と権力／知—』国際書院、2004年、53頁。

いるか、を明らかにする必要がある。そもそも、二つの知識体系は、本質的に現実と知識体系の関係の捉え方が異なっている。前者は現実と知識体系とを二分化するが、後者は両者の相互構成性を強調する。したがって、そうした作業をすることによって、世界政治の現実と知識体系との相互構成関係がより明確に抽出できる¹⁶⁾。

脱実証主義とりわけ批判理論や構成主義理論は、実証主義の三つの基本的命題である、(1) 客観的な外生的現実、(2) 主体/客体の二分化、(3) 価値自由社会科学、を否定する¹⁷⁾。脱実証主義の基本的命題の一つが、とくに主体/客体の二分化でなく両者の相互構成性である。実証主義理論体系は全般的に、世界政治の現実(事実)を自然科学的な意味での科学性から抽出されるべきものとして捉える。人間が形成する社会や社会現象は、単一の、固有の原理・法則によって構成された個別的で、自律的な社会現象として説明されることが一般的であった。社会科学の研究対象は明確な枠組みをもつものとして設定され、その枠組みに厳密に適用する単一の、固有の法則を抽出することが目標であった。したがって、国際政治や国際関係現象を、無政府状態/政府、無秩序/秩序、普遍性/特殊性、権力/規範、中心/周辺、男性/女性、国内政治/国際政治、構造/主体、全体/個、物質的諸力/理念、連続/変化、科学性/非科学性、客観性/主観性、実証性/非(脱)実証性、合理性/非合理性、現実/理論(知識体系)、などの二分法(二元論)に基づく存在論や認識論、方法論で捉えることが支配的であった。その二分法的認識論によって、国際関係の正確で、客観的で、中立的で、合理的で、つまり科学的な現実が捉えることができるの考えは、ひと言で、実証主義理論(知識体系)といつてよい。J. スミスは、その実証主義の次のような仮説を指摘している。(1) 社会世界と自然世界との間には基本的区別はなく、物理学と同じ方法論と認識論

16) 星野昭吉『世界政治の理論と現実—グローバル政治における理論と現実の相互構成性—』54—80頁参照。

17) Jackson, Robert and Georg Sørensen, *Introduction to International Relations, : Theories and Approaches* 2nd ed (Oxford: Oxford University Press, 2003), pp. 248—50.

とが調査のすべての対象領域に適用される。ここに科学の統一化に対する信条をもっている。(2) 事実は中立的なものであり、世界についての客観的事実と価値とは区別できる。(3) 自然世界と同様に社会世界に規則性の存在についての強い信念。(4) 経験的妥当性あるいは反証性こそ現実性の印であり、経験主義的認識論の採用¹⁸⁾。そうした仮説に立つ実証主義であれば、国際関係に対して与えるインパクトは内省的なものではない。

国際関係知識体系においてそうした仮説に立つ実証主義的な体系の象徴的なものが行動科学理論に現われている。この理論は社会科学でありながらも自然科学の科学性をあくまで志向した。社会現象の科学性、客観性、経験性、中立性、合理性などを探究する現実主義理論や新現実主義理論、新制度主義理論なども、行動科学理論と同様に、実証主義的知識体系の一部である。なぜならば、それらの理論は、人間社会世界における現実にとって科学とは世界をあるがままに、つまり客観的に、経験的に、また合理的に存在するままに把握することを意味する、という共通の認識から出発しているからにほかならない。社会科学における科学的説明とは、どの主体の行動様式にも、また、全体の世界政治構造とその主体の行動様式に対する影響力にも、規範的・理念的要素は存在せず、時空を超えて客観的な法則が存在するという前提に立っている。客観的現実の世界は、主観的現実の世界の存在をまったく容認することなく、前者の世界から後者の世界を排除し、閉鎖的な客観的世界を抽出し、それを事実なるものとして擁護する。社会科学において実証主義は結局、自然科学において支配している法則を何らかの別の形に修正することなく、そのまま社会科学に適用したものである。それだけに、実証主義的知識体系は、人間社会世界で展開される現象(運動)が自然世界の現象(運動)と同次元で説明できるし、また、説明すべき、との法則を強調する。したがって、典型的な実証主義理論の立場をとる現実主義者はそうした性向を強くもっている。(1) 国家の

18) Smith, Steve, "Positivism and Beyond," in Smith, Steve, Ken Booth and Marysia Zalewski, eds., *International Theory: Positivism and Beyond* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), p. 32.

義務は自国の利益（国家利益）をコスモポリタン利益でなく追求する義務があるという倫理的主張をもっている。（2）国家を中心とする政治的主体は自国の利益を追求するという経験的・説明的主張を肯定する。また、（1）と（2）に関連しているものであるが、国際問題において道徳は場所をもたない、との主張もされる。国家は国内領域では道徳的規範を採用できるが、国際領域では国家利益を求めることが現実であり、理にかなっており、それ以外の客観的現実には存在しないという。社会的・政治的世界においてはそうした主張は合理性にかなっている。合理性がすべての行動、考え、存在を正当化する。ここでいう、義務とか倫理という規範や理念は、現実と規範と二分できる別の世界に存在するものではない。現実の枠組みのなかの現実の一種であって、現実の枠組みの外のものではない。われわれにとって重要なのは、現実と規範や理念がどのような関係を構成しているかではなく、科学的方法によって、事実の存在を証明し、また、将来の現実を予測することだという。「科学的理解の基本的仮定の一つは、知ることは合理的手段によって抽出されるという¹⁹⁾」。こうした社会理論は、いかに行動主体が、一連の制約のもとで利益を極大化しようと試みる固定的な選考をもって行動する枠組みを提供する。新現実主義や新自由主義は合理的選択を主張する。しかし、構成主義は、その合理的選択は世界政治のパターンについて何も語らないという²⁰⁾。

したがって、実証主義的知識体系の本質的目的は、客観的現実および客観的知識を科学的・合理的方法で手に入れる手続きを確立することにほかならない。その科学的手続きは、次の四つの基準に依存している。（1）客観主義：世界についての客観的知識。（2）自然主義：自然世界と人間社会世界の両者も分析できる。（3）経験主義：知識は経験によって正当化される。（4）行動

19) Falk, Richard, *On Humane Governance: Toward a New Global Politics* (Cambridge: Polity, 1995), p. 174.

20) Barnett, Michael, "Social Constructivism," in Baylis, John, Steve Smith and Patricia Owens, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, 4th ed (Oxford: Oxford University press, 2008), p. 162.

科学主義：主体が考えること（思考）を考慮しない²¹⁾。そうした四つの手続きのルールによって、客観的現実および客観的知識が抽出されることになる。そうした科学的・実証の手続きによって抽出できない事実は、実証的事実ではないし、あるいは、それらの手続きを経ない事実は科学的・実証的事実ではないとされる。

実証主義が、客観主義—合理主義—科学主義—経験主義という一連の共通する思想の流れの上に成り立っているが、この流れは伝統的な啓蒙思想から生まれ出たものであるとあってよい。その点が理解できると、社会科学の実証主義的知識体系は、自然科学の実証主義をモデルとしており、その延長線上にあることが理解できよう。M. ホーリスは次のような啓蒙思想の教義を提示している。(1) 客観主義：世界についての客観的知識は可能である。この知識が主観的経験に基づいていてもいなくてもよい。(2) 自然主義：人間や社会は単位の自然秩序に属しており、その自然秩序の秘密は単一の自然秩序に属しており、その秘密は単一の科学的方法に属する。(3) 経験主義：世界についての生産を主張することは最終的には経験によってのみ正当化することが可能だ。(4) 行動主義：事実上、社会科学の目的にとって、「生命は単に手足の動きにすぎない²²⁾」。啓蒙思想の影響を受けて発展することになった社会科学は、自然科学の科学的法則性をそのまま帯びていることは何ら不思議ではない。

そうした厳密科学性を志向する実証主義理論であれば、その最も中核的な信念は、合理性にほかならない。厳密な科学性を志向する実証主義理論は実際に、合理主義的理論を意味する。人間なり集団、国家などの社会的行動主体は、合理性、合理的認識、合理的判断、合理的思考様式、合理的目的、合理的手段、合理的選択、合理的行動を必然的に、また自動的にとることになる。非

21) Rayner, Steve, "Governance and the Global Commons," in Desai, Meghnad and Paul Redfren, eds., *Global Governance: Ethics and Economics of the World Order* (London: Pinter, 1995), p. 65.

22) Hollis, Martin, "The Last Post?," in Smith, Steve, Ken Booth and Marysia Zalewski, eds., *op.cit.*, p.304.

合理的諸条件は排除され、否定されうるし、また、排除し、否定されるべきとみなされている。合理主義は、「さまざまな制約条件の下に、行為主体は複数の行動の選択時の中から個々の効用の最大化という目的を実現する手段として自らの行動を合理的に決定する」という合理的選択時モデルに基づき、観察可能な制約条件の多様性によって行為主体の合理性は行動の多様性を説明しようと試みる。この試みにおいて、行為主体の合理性はその主体が直面する制約条件とその行動とを論理的に関連づけるために導入された仮説である²³⁾。

人間の社会的行動の分析において科学的方法を使用することの正当性に関してである。社会科学の思想や分析は自然科学の思想の枠組みのなかで論じられるべきだという立場に立つ実証主義的知識体系であれば、社会行動が人間社会的コンテクトのなかで行なわれていることを十分に認識することはできない。自然科学の方法は社会世界を理解することにとって適切ではない。なぜならば、自然世界の対象と社会世界のそれは同一のものではない。社会科学における主体は、経験ばかりか意図された行動の主体としてその行動に対する反映を通して自ら知る。人間の科学において必要なのは、いかに個人が自分の行動に意味を与えるかを理解することだ。現実が発見されることを待っている外生性に依存するものではない²⁴⁾。われわれが、テロ行動、民族独立戦争、国内紛争、宗教紛争、国家間戦争などの暴力紛争について論じる場合、相互に闘っている人々や社会集団の一連の物理的活動について単に言及しているのではない。それと同時に、テロ集団や民族、国家の概念を含む解釈や理解について語っている²⁵⁾。朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争、湾岸戦争、9・11テロ事件、イラク戦争、アフガン・テロ戦争などを語るとき、軍勢力と

23) 石田 淳「コントラクティブイズムの存在論とその分析射程」(日本国際政治学会編『国際政治理論の再構築』<国際政治>124号。有斐閣。2000年)11-26頁参照。

24) See Barnett, Michael, *op. cit.*, pp. 163-66.

25) Nicholson, Michael, "Methodology," in Light, Margot and A. J. R. Groom, eds., *International Relations: A Handbook of Current Theory* (London: Frances Pinter, 1985), pp. 90-91.

軍事力あるいは兵器と兵器の単なる問題ではなく、それらの背後にある意味、民族、国家、イデオロギー、政治体制、ナショナリズム、宗教などについての解釈や理解についても論じているのだ。人々や民族、国家のもっている意味や意図は、客観的事実にして単に扱われることはない。それらは結果を生み出すことができる因果的複合体の構成要素である。われわれが現実世界についての知識をえようとするならば、行動主体の行為や実践を生み出す意味や意図を理解する必要がある²⁶⁾。

そしてまた、考慮されるべきは、われわれが観察した物事を説明する以前の段階で、その物事について解釈的行為や理解的作業をしていることが一般的である、ということだ。結果として生じる現実それ自体を生み出す構造や基底的条件についての事実は、理論的操作を通してだけ認知することができる。観察しうる行動は結果としての行動であって、行動それ自体を生産する構造についての条件は一切無視されることになる。Aという事実は理解することができても、そのAを生み出すA'という構造について知ることは容易ではない。われわれは、世界政治の現実Aを説明することも、その現実Aを構成するA'を理解することも必要となる。もしわれわれが、他の人々が起こっている事実と信じているものによって世界事象において起こっていることを知ろうとするならば、われわれがそれを分析的にみること以上に、また、客観的な方法によってみること以上のものでなければいけない²⁷⁾。客観的な分析によって現実の世界の表面的な一側面を記述し、説明することができても、それ以上の別の世界の側面を理解することができない。実証主義的知識体系は本質的に合理性の条件に依拠しているが、その能力的条件は、われわれが観察するものを描写し、説明し、そして予測するものというよりも、われわれが観察していると思っているものを描き、説明しそして予測する能力である²⁸⁾。そのことが、現実Aと

26) Patmaki, Heikki, *After International Relations: Critical Realism and the (Re) construction of World Politics* (London: Routledge, 2002), p. 90.

27) Pettman, Ralph, *World Politics: Rationalism and Beyond* (New York: Palgrave, 2001), pp. 3-4.

28) *Ibid.*, pp. 23-24.

A' との関係にはかならない。実証主義的知識体系を批判し、否定する一連の脱実証主義的知識体系が何よりも強調している言説は、現実の世界事象は単に客観的な所与のものではなく、人間の社会的構成物であるというものだ。脱実証主義理論はとりわけ人間の自覚性を明示する。この理論的自覚性とは理論の形成過程に大きく反映するものとして定義している。

脱実証主義的知識体系が主張する仮説的条件はそのまま、実証主義的知識体系の次のような基本的仮説を全面的に批判・否定することになる。

(1) 科学的知識の目的は、人間の主観性および内的な調和や矛盾から独立した、構造的および因果的諸関係と整合する客観的現実について十分に理解することだ。(2) 科学は、所与の人間的な価値にとって技術的な知識を定式化することができる。(3) 必要な知識は価値中立的である。(4) 真理の必要性和概念に関する真偽の妥当性は、はじめから存在していない手段あるいは明確に定義されたルールと説明可能な外在的経験との整合性によって検証されるべきである²⁹⁾。実証主義的知識体系のそうした科学性—客観性—合理性—実証性—経験性—近代性という基本的仮説に対して、脱実証主義的知識体系はその共通分母としてほぼ、主観性—非合理性—非実証性—非経験性—脱近代性という基本的認識を強調する。なかでもとりわけ構成主義は本来的に、社会の内在的な主観的知識と思想の役割に大きな注目を向けている。ここでは、すべての知識、原理そして社会現象は本質的に、相互作用する主体間で相互に構成し合うことが強調される。その言説は、われわれが人間社会世界について妥当な、適切な、客観的な、有効な知識がまったくできないとみているのではない。脱実証主義的知識体系のなかでも、脱近代主義理論とは異なり、構成主義理論は、客観的、合理的、あるいは経験的知識に関する実証主義的立場を部分的に認めている。なぜならば、脱近代主義理論は、現実は一方向的に理念や言語によって構成されると主張するのに対し、構成主義理論は特質的現実と理念との相互構成性を主張しているからだ。

29) Ashley, Richard K., "The Poverty of Neorealism," *International Organization*, Vol. 38, No. 2 (1984), pp. 249–50.

ところで、現実を構成する理念とはどのようなことをいうのだろうか。概して、理念は、イデオロギー、価値観、規範、理想、主観、思想形態、理解の様式、解釈などといひ換えることができる。あるいは、理念は、世界政治の現実を構成する行動主体の間で共通する主観性である間（共通）主観性といってもよい。世界政治をはじめ社会世界の現実は一貫して人間のつくる、また、人間の理念や共通主観性のつくる構成物であることは明らかである。自然世界と異なり、人間社会世界は先天的に存在し、外在的な与件ではない。人間社会世界の現実はすべて、また、必然的に、科学的な検証条件によって客観的に発見されうるものでもないし、また、科学的理論によって客観的に、また、経験的に説明されうるものでもない。むしろ、人間社会世界の現実は共通（間）主観的領域であって、科学的な経験的領域ではない。前者の領域は、一定の時空において形成される。また、それは、それと結びついている人々にとって意義があり、あるいはまた、それを理解する人々にとって意義がある。共通主観的領域とは、社会的に共通した理解であって、行動主体間の相互作用関係を通じて形成され、また、国際関係の現実を社会的に構成する³⁰⁾共通主観性が増大すればするほど、また、強力なものになればなるほど、世界政治の現実をよりいっそう広範囲にわたって、また、積極的に構成するようになる。G. J. ラギーが主張しているように、「構成主義は、規範や実践が行動主体の行動を制約するばかりか、主体が行動することを可能にし、実際に彼らのアイデンティティを形成し、また、支配的な国際関係の基本的性質を構成することができる方法に大きな地位を与えている³¹⁾」。

構成主義理論は、実証主義的知識体系が外生的な客観的現実を主張し、人々の主観的・理念的要因の創造性を否定していることに批判的であるものの、前

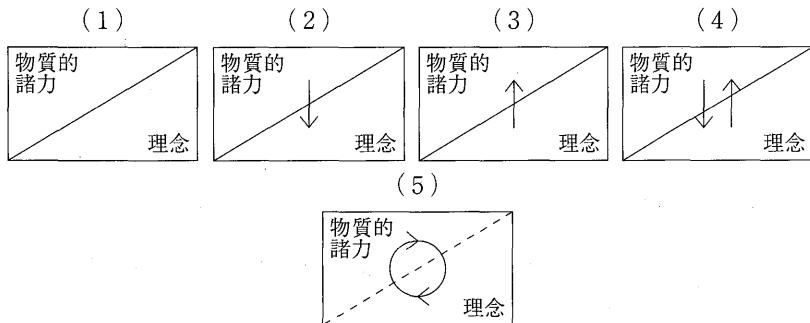
30) 共通（間）主観性がより強固で、より広いレベルで拡大すると、行動主体の行動様式や行動主体間の関係様式に大きな影響を及ぼし、また、規定する規範やその具体的現れである組織、制度となる。

31) Ruggie, John Gerald, "Who Makes the World Hang Together?: Neo-Utilitarian and the Social Constructivist Challenge," *International Organization*, Vol. 52, No. 4(1998), p. 856.

者の理論が客観的要因と主観的要因、つまり、物質的諸力と理念との関係は必ずしも非両立的な関係ばかりか、両立的な関係もみられることを無視されるべきではない。そのことは、外生的な客観的事実（現実）がまったく存在しないのではなく、存在しうること、また、理念、規範、イデオロギー、共通主観性などの諸条件が内生的な客観的事実（現実）を構成していること、を主張していることを意味する。いうまでもなく、権力や利益体系などの物質的諸力の客観的現実が理念や共通主観性によって構成されていると同時に、後者は前者によっても構成されているとみなければならない。両者の関係をめぐる問題の本質は結局、現実（事実）の枠組みをどう捉え、どう説明し、どのように理解するかである。

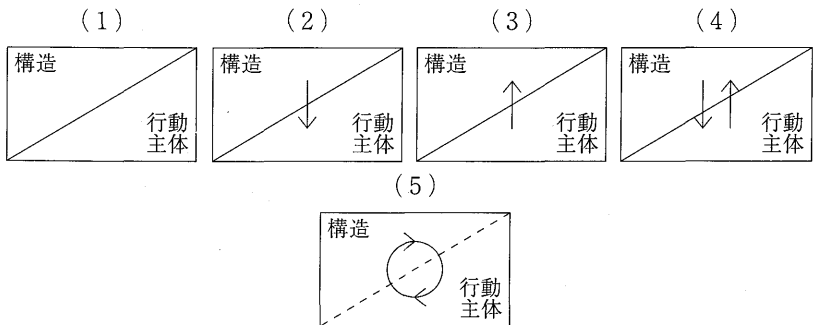
そうしてみると、その物質的諸力と理念の二分化をめぐる問題は、現実と知識体系（理論体系）の二分化をめぐる問題と一体の関係にあることがわかる。現実と理論の関係の見方が五つあると同様に、第2図が示すように、物質的諸力と理念の関係の形態も五つ描くことができる。明らかに、実証主義的知識（理論）体系は、とりわけ現実主義や新現実主義、新制度主義、新自由主義、世界システム理論などは、(1)あるいは(2)の形態を主張し、構成主義理論を中心とする脱実証主義知識（理論）体系は(3)、(4)、(5)の形態である。とりわけ(3)の形態は脱近代主義理論や規範理論に、また、(4)(5)は批判理論や構成主義理論にみい出すことができる。

第2図 「物質的諸力—理念」関係の諸形態



明らかに、物質的諸力や客観的現実と理念とを二分化し、両者の相互構成性を否定する実証主義的知識体系を批判する構成主義理論や批判理論などの脱実証主義的知識体系は、物質的諸力や客観的現実が理念やイデオロギーによって構成されていること、また、前者は変容していること、さらに、前者を変革することが可能であること、などを示唆している。現実と知識体系との二分化問題と、物質的諸力と理念との二分化問題が連動関係にあるが、それらの二分化問題は同時に構造と行動主体とのそれとも連動関係にある。すなわち、後者は、構造という現実と行動主体の知識体系や理念の二分化の問題にほかならない。その「構造—主体」関係も、「現実と知識体系(理論)」および「物質的諸力—理念」と同様に五つの関係形態を描くことができる。(1)は、構造と主体とがまったく無関係にあり、明確に二分化されている形態である。(2)と(3)は、構造と行動主体との間の外生的関係、すなわち、社会現象の因果的説明において、構造あるいは行動主体のどちらの属性も外生化する関係として促えている形態だ。(4)は、人間世界の因果的説明において構造と行動主体の二組の属性を外生化する関係である。(2)(3)(4)の形態はどの場合でも構造と行動主体との非回帰的關係を形成している。それらの形態は、構造と行動主体が相互の原因と結果とを対等な関係として位置づけ、同時にそれら両者を取り扱うことができないことを意味している。(5)は、両者はそれぞれ相互の原因と結果として同時に扱われることを特徴としている。(1)と

第3図 「構造—行動主体」関係の諸形態



(2) は、実証主義理題のものであり、(3) (4) (5) の形態は構造化理論や構成主義理論、批判理論などの脱実証主義知識体系が主張しているものだ。

その「構造－行動主体」問題は、世界政治の現実において極めて今日の問題ではなく、すべての人間の社会現象における古くからの中心的問題であった。その問題は、とりわけ現代の国際政治がグローバル化を大きく進めるなかで、これまで国際政治の最も主要な主体としての地位を占め、また至高の機能を遂行してきた主権国家は大きくその地位と機能を低下させ、また、それと連動する形で、さまざまな脱(非)国家主体が登場してきた、新しい世界政治の変容と大きく関連している。主権国家は、グローバル政治構造の、上からの勢力と、そして、国家社会政治システムの、下からの勢力の浸透を受け、他の主体に対する圧倒的優位性を保証してきた主権性、権威性、そして正当性の在り方を再構成せざるをえない状況に置かれている。主権国家はこれまでの自律をいちじるしく低下させ、内的・外的な構造的勢力を無視することも、軽視することも、また、否定することも容易ではなくなった。たしかに、国家はグローバル政治構造によって影響を受け、規定されるばかりか、その半面、国家の行動様式や国家間相互作用様式の在り方がそのままグローバル政治構造に影響を及ぼし、また、規定して、その構造の在り方を再構成している。グローバル政治構造と国家社会政治構造とがますます相互連動作用を高め、また、相互浸透作用関係を深化していくなかで、両者の相互構成関係を事実上、強化している。

「グローバリゼーションの顕著な特徴の一つは明らかにその構成であり、その様式のなかでグローバリゼーションは対内的・対外的政治領域の間の分離を超越し、また、包含する。もしそういった現象をグローバリゼーションが生み出しているものならば、グローバリゼーションはわれわれが分水界(大きな境目)を乗り越えることを実際に可能にするような分析的型板を提供することになる³²⁾」。A. ウェントが述べているように、国家は国際関係の構造を構成しているが、その構造も国家を構成している。両者の関係は二分化することがで

32) Clark, Ian, *Globalization and International Relations Theory* (Oxford: Oxford University Press, 1999), p. 16.

きないどころか、両者は本質的に相互構成関係を内在的に形成している³³⁾。そうした条件が存在するかぎり、国家が構造によって単に変容され、変革されるばかりか、国家は構造を変容し、変革して可能性を理解することができる。

そうした構造と行動主体との相互構成のメカニズムを、A. ギデンズは、構造の二重性に求めている。社会システムの構造的特性は、それが回帰的に組織する慣性の媒体であり、結果である³⁴⁾。システムの構造と行動主体とを二分化できない根拠は、社会構造が社会的実践の産物であると同時に、その構造によってそうした実践が可能となるという論理である³⁵⁾。構造と構造は同一の存在論的コインの二つの面であり、二つの実体であり、どちらにも先天的に優位性を置かないという考え方にほかならない。こうした「構造の二重性」こそ、構造と主体とを矛盾することなく内在的に架橋するメカニズムである。それぞれ二つの条件が他者の存在を保証すると同時に、他者の存在によって自己の存在が保証されることになる。そうしたメカニズムによって、国際関係において行動主体の社会的行動が成り立つのは、それを可能にする社会的構造が存在するからであり、主体の社会的行動を通して構造が再生産されるし、変容することが理解できる³⁶⁾。また、そこに世界政治構造の現実を変革する可能性をみつけることができる。

以上の「現実－知識体系（理論）」、「物質的諸力－理念」、そして「構造－行動主体」の二分法の問題を検討することによって、実証主義的知識体系と脱実証主義的知識体系とが現実（事実）をどう捉えているか明らかとなった。J. ガルトゥングは、学問活動における三つの視角として経験主義・批判主義・構

33) See Wendt, Alexander, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol. 46, No. 2(1992), pp. 391-425.

34) Giddens, Anthony, *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration* (Cambridge: Polity, 1984), p. 25.

35) Mc Sweeney, Bill, *Security, Identity and Interests: A Sociology of International Relations* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), pp. 138-43.

36) Young, Gillian, *International Relations in a Global Age: A Conceptual Challenge* (Cambridge: Polity, 1999), p. 54.

成主義から、現実主義と理想主義という二種類の言説を比較する。そして、現実主義者は、資料>理論>価値という関係を、また、理想主義者は、価値>理論>資料という逆の関係のパターンを主張する。そして、現実主義者と理想主義者が異なる現実を捉えている。「現実主義者にとって現実とは経験的現実である。現実主義者にとって経験的現実とは堅固なものである。現実とは存在するがゆえに可能である。存在しないものはもっと開放的であり、経験的現実と潜在的現実との間には明確な境界はない」。そして、経験的現実の存在を認めながらもその他に潜在的現実の存在を指摘している。

そうした現実の捉え方は一応、妥当なものといつてよい。実証主義的知識体系にとっての現実とは、J. ガルトゥングのいう経験的現実、つまり資料的現実にはかならない。脱実証主義的知識体系にとっての現実とは、経験的現実と潜在的現実とを合わせたものとみてよい。ただし、後者のみを経験的現実と潜在的現実とは理想主義者が描く現実および必ず潜在的現実とは必ずしも同一のものではない。一つは、経験的現実といつても必ずしも明確な意味での経験的・資料的現実を抽出することができるか疑問がある。もう一つは、可能であるが、まだ存在していないものという意味での潜在的現実というよりも、実際に存在していても認識できずに、また意図的に無視したり、否定してしまっている現実というべきだろう³⁷⁾。

実証主義的知識体系の描く現実を経験的現実や資料的現実、科学的現実、実証的現実、客観的現実、合理的現実、あるいは現状維持志向的現実といい換えてもよい。なぜならば、厳しい科学的検証条件の枠組みで規定された現実ではない。その枠組みに入るものが現実であって、その枠組みに入らないものは現実ではない。J. バスケズは、適切な経験主義的理論の次のような七つの基準を挙げている。(1) 正確かつ明確なもの。(2) 非相対主義的(普遍的なもの)。(3) 本物であるか偽物であるかを証明するもの。(4) 説明能力が高いもの。(5) 理論を改良することに柔軟であるもの。(6) 十分に確立された知識

37) ガルトゥング, ヨハン/矢澤修次郎・大重光太郎訳『グローバル化と知的様式』東信堂, 2004年, 87-133頁参照。

と矛盾しないもの、(7) 簡潔なもの、などである³⁸⁾。また、K. ウォルツは、国際関係理論が経験主義的理論であるかないかは次のような問題を含むテストによって決定されうるといふ。(1) 検証されている理論であると述べていること、(2) そこから仮説を推論していること、(3) その仮説を経験的あるいは観察的テストを受けていること、(4) 前進する場合には、検証されている理論のなかで見出される用語の定義を供用していること、(5) 検証された理論に含まれない不安定な変数を排除するかコントロールしていること、(6) 明確で、厳しいテストを工夫していること、(7) もしテストをパスしていないならば、理論が完全に失敗するか、修正や言い替えるか、あるいは、説明的主張の範囲を狭ばめることを要求しているかどうかを問題にしていること、などである³⁹⁾。実証主義的知識体系の描く現実(事実)は、あくまでも経験主義的理論の枠組みから生み出されたものでしかない。したがって、その現実はいわゆる閉鎖的な、また、結果としての現実である。さらに、それは因果関係が不明な固定的で、静態的な現実でしかない。そこには変容する現実をみることが困難である。

これまでみてきたことから、実証主義＝合理主義＝説明対脱実証主義＝内省主義＝理解という二項並存関係として国際関係(世界政治)知識体系の在り方を捉えるのではなく、その両者の中間的存在として構成主義を位置づける必要もあろうが、むしろ、両者が重複して相互に構成し合う関係として捉えることが必要となろう⁴⁰⁾。そのことが、いわば現状維持志向知識体系と現状変革志向知識体系の弁証法的ダイナミクスの問題なのだ。もちろん、その問題の中核は、現実(事実)の捉え方にある。

38) Vazquez, John A., "The Post-Positivist Debate," in Booth, Ken and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today* (Cambridge: Polity, 1995), p. 230.

39) Waltz, Kenneth N., *Theory of International Politics* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1979), p. 13.

40) See Wight, Colin, "Philosophy of Social Science and International Relations," in Carlsnaes, Walter, Thomas Risse and Beth A. Simmons, eds., *Handbook of International Relations* (London: Sage, 2002), pp. 23-51.

脱実証主義な知識体系にとっての現実（事実、その一部として実証主義理論の科学的諸条件の枠組みで形成された経験主義的な、資料的現実を認めてもいいが、そうした枠組みで構成されていない現実が中心的存在である。実証主義理論は、科学的検証作業によって別の現実から切り取られた一部の閉鎖的なものであるが、事実として切り取られていない事実注目する。事実には必ず因果関係があり、つねに変容している。また、その現実を変革することも可能となる。したがって、そうした実証主義の領域では、それ以外の知識体系の存在を認めず、実証主義的枠組に入らないものは現実として認めない。他者からも、また他者への相互構成性は認めない。そのことから、実証主義は本質的に現状維持志向性が高くなり、同じ現実の再生産を求める。すなわち、別の形に変わった現実が現実ではなくなる。脱実証主義理論は、実証主義が描く現実を批判して、それと異なる現実を構成しよう試みる現状変革志向性が作用する。実証主義理論からみると、脱実証主義理論は現実でない非現実を求めていると反批判する。脱実証主義理論からすれば、実証主義理論こそ変容する現実を理解できずに古い現実をあくまで維持しようとする非現実的な知識体系だと批判する。ここで、安全保障知識体系の弁証法的メカニズムを検討することにして、それを通して、それらの問題へ一定の回答を提示してみよう。

4 現状維持志向安全保障知識体系の構造と特性

実証主義的知識体系と脱実証的知識体系とがいかに大きな相違性をもつ非対称の関係にあるかは、安全保障知識（理論）にもっとも明確に現われている。なぜならば、前者に現状維持志向性が、後者に現状変革志向性がもっとも顕著に現れているからにはかならない。今日の世界政治における安全保障の枠組みは事実上、大きく変容しており、その枠組みと実証主義的知識体系の典型的な理論である現実主義理論や新現実主義理論の枠組みとの間に著しい乖離が存在している。それにもかかわらず、その存在意義や理論的有效性を弱めてはいるものの、依然として安全保障知識（理論）の支配的地位を占めている。実際、ほとんどすべての国々の政策決定者はほぼ現実主義や新現実主義理論に依拠し

ながら自国の安全保障政策を作り、それを遂行している。そのありさまは、ちょうど現代の世界政治において軍事力の地位や機能が著しく低下しているにもかかわらず、依然として高いレベルで軍事力が維持・強化され、いつでも戦争を起こし、暴力行動をとることが可能な世界軍事秩序や世界軍事化体系が維持・強化されている。第二次大戦後の世界政治構造を長い間にわたって支配してきた東西冷戦体制の崩壊後も基本的には変わらず、核抑止戦略を中核とする世界軍事秩序が維持している。そのため、今日の安全保障の在り方は内容的に変容していても、世界軍事化体系がその枠組みを大きく規定していることは否定できない。

現状維持志向安全保障知識としての現実主義理論はどのような仮説に依存しているのだろうか。(1) 主権国家から構成される国際社会は、国家の行動様式や国家間の相互関係様式を制約する権威的統治体不在のアナキー状態であること。(2) 国家間関係は権力と平和をめぐる対立関係が支配的であること、(3) 政府や秩序をもっている国内政治と両者とも欠如させている国際政治とは明確に異なる領域であり、二分することができる。すなわち、無政府・無秩序状態(アナキー)が支配する国際社会は本質的に紛争状態であり、そのなかで存在する主権国家にとって至高の国家利益は安全保障価値であり、そしてその安全保障を可能にする手段が軍事力の維持・強化となる。したがって、安全保障を中心にそれらの諸条件を整理すると、安全保障価値を必然的に求めさせる国際環境、安全保障の主体としての国家、安全保障の最大の脅威としての軍事力および安全保障の唯一の手段としての軍事力、といい換えることができる。現実主義理論(新現実主義理論も含む)の描く安全保障の枠組みは、いわば国家一軍事力中心的安全保障とってかまわない⁴¹⁾。それらの安全保障のアナキー環境、安全保障の国家主体、安全保障の軍事的手段は、後天的な社会的構成物ではなく、先天的な所与である。それらの仮説が、必然的なものであって、不変的なものと理解されてきた。それぞれの仮説をもう少し詳しく検討し

41) 星野昭吉『世界政治の原理と変動—地球的規模の問題群と平和—』同文館出版、2002年、43—59頁参照。

ておこう。

国際政治の場がアナキーであるといった場合、それは、国家行動をコントロールすることができる世界国家や世界政府、世界連邦国家のような権威的統治体が存在しない状態とか、国際社会状態が対立・分裂しており、統一のとれた安定した秩序不在状態を意味するといつてよい。たしかに、今日、われわれは国家を越える超権威的な統治体を確立していないという意味で、国際関係がアナキー・システムといえる。しかしながら、世界政府のような合法的な統治体が存在していても、事実上、具体的な権威的統治体と同様な機能を果たす多数のメカニズムが存在している。国家の行動様式や国家間関係様式をコントロールできる多種多様な国際レジーム、国際組織、国際法、国際制度、非政府間国際組織、脱(非)国家主体、社会運動体、国際・国内世論、宗教団体、個人的指導者、また、それらを含むグローバル・ガバナンスが形成されている。また、秩序も、国内秩序と同じ程度ではなくても、部分的にであれ、世界秩序を最低限度の維持することを可能にしている⁴²⁾。

しかしながら、そうした理由から現実主義理論の理論的限界を指摘することが重要なのではない。先天的な仮説がそのまま、自助システムの不可避性、安全保障のディレンマの不可避性、軍事的脅威の不可避という仮説を引き起こしているという問題である。権威的統治体が存在しないアナキー状態のなかでは、誰も自国の安全保障を提供してくれない以上、自国の生存は自らの力(軍事力)で保障しなければならない。強い者が勝ち、弱い者が敗けるというジャングルの法則が支配するなかで自力によってのみ安全を充足することができないとの認識から、安全保障のディレンマが必然的に作用することになる。安全保障は本質的にきわめてあいまいなものであり、これで十分であるというレベルの安全保障を充足することは困難である。つねに不安定な安全保障価値をより高いレベルにまで高めていくために、無限に軍備を拡大していかざるをえない。安全保障のディレンマは他国にも作用しているため、そのディレンマは止

42) 星野昭吉『世界政治の変動と権力—アナキー・国家・システム・秩序・安全保障・戦争・平和—』同文館出版、1994年、47—97頁参照。

めどもなしに軍備拡大や軍備体系の強化をどこの国にも必然的めさせる。軍拡競争が激化すればするほど相互の不信感と不安全感が高まり、それら感情が高まれば高まるほど、軍拡競争をよりいっそう助長することになる。すなわち、自国の軍事力の増強→他国への脅威の増大→他国の軍事力の増強→自国の不安全感の増大→自国の軍事力の増強→他国への脅威の増大→……という悪循環が常態化する。事実上、冷戦構造のもとで米ソの核軍拡競争は安全保障ディレンマの典型的な例といつてよい⁴³⁾。

以上のようなアナキー状態、自助システム、安全保障ディレンマ、軍事的脅威という仮説のなかで、安全保障を充足し、それを享受する主体は主権国家となることは不思議ではない。国家政府は、国民や市民の安全や財産、自由を保障するため、といったところで国民社会を安全保障の主体とは考えていない。アナキーの支配する軍事的脅威に対応して安全保障を充足できるのは、一般の国民でも市民でも、また国内社会ではなく、国家自体であり、また、国家自体の価値であり、その価値を充足することができる能力は国家自体が所有している。国民や市民、国内社会の生命や財産、自由を保証することができるためにも、まず、国家自体の安全保障の獲得が基本的目的であるとして、国家は安全保障の主体性を正当化する。そのことで、事実上、たとえ国民や市民、国内社会を不安全にしたり、それらの求める価値を犠牲にしても、国家政府はつねに正当化を試みてきた。安全保障は他国の軍事的脅威から政治的権力単位としての国家の国家による、国家のためのものにほかならないとみなされてきた。したがって、国家利益はそのまま国家安全保障であり、また、反対に、国家安全保障はそのまま至高の国家利益とされてきた。国際社会がつねにアナキー・システムであるかぎり、いつの時代にも、いかなる国家にとっても、また、どのように国際政治が変容しようとも、国家安全保障は普遍的なかつ永続的な国家利益そのものとして当然のように位置づけられてきたし、今でもそうされている。

43) Kelleher, Ann and Laura Klein, *Global Perspectives: A Handbook for Understanding Global Issues*, 2nd ed (Upper Saddle River: Prentice Hall, 2006), p. 181.

国家安全保障はすべての国が必然的に求める至高の国家利益であるとするならば、どの国も同様に国家安全保障を求める以上、容易にすべての国家がその価値を十分に手を入れることが困難となる。すべての国家が絶対的安全保障価値を充足できないと理解しているところから、どの国家も他国より多くの安全保障価値の獲得をめざすことを不可避と認識する。現実主義理論は、アナキーのなかで生存することの至高性から生じる結果を支持しているため、覇権国家による保証、説得力、そして、あるいは強制に基礎に置く協力以上の協力を見込むことについて悲観的だ。他国がより大きく獲得するリスクがあるところから、協力を期待できるとは考えていない⁴⁴⁾。国家はつねに、協力する国と比べてより多くを得るかを意識しなければならない。すべての国は、対立的で不信で、そして不確実な国際的環境のなかで、自己が得るものを極大化しようと試みるため、協調をつねに実現することも、また、維持することも困難となる⁴⁵⁾。国家は他の国家と対称的な関係のなかで共通の安全保障を手に入れることを避け、むしろ他国と自国にとって有利な非対称の関係を維持・強化するかがり、自国と他国との安全保障をめぐる両立的関係をいつまでも構築することができない。

国際社会がアナキーであるとの前提から外からの軍事的脅威が支配的であるところから自国の安全保障を確保する唯一の不可欠の手段が軍事力となる。ある国家は他国を犠牲にして自己の軍事力の極大化をはかり、自己の利益の拡大を志向する。軍事を手に入れることが、安全保障の主体としての国家、そして安全保障の目的として国家利益を確実にするため、他国を犠牲にすることで自国の軍事力の拡大をはかる。軍事力は本来、安全保障は中核とする国家利益を得るための手段でありながらも、より以上の軍事力をもつことがすべての目的を実現することを可能にするとの認識から目的化しやすい。安全保障価値をめ

44) Müller, Harald, "Security Cooperation," in Carlsnaes, Walter, Thomas Risse and Beth A. Simmons, eds., *Handbook of International Relations* (London: Sage, 2002), p. 371.

45) Baylis, John, "International and Global Security," in Baylis, John, Steve Smith and Patricia Owens, eds., *The Globalization of World Politics*, 4rd ed (Oxford: Oxford University Press, 2008), pp. 232-33.

ぐって国家間で「ゼロサムゲーム」が展開されるが、それと同時に国家間で軍事力をめぐってもそのゲームが不可避的となる。そのゲームのルールが支配的となり、両国とも利益や権力をうることを可能にする「非ゼロサムゲーム」のルールが成り立つ可能性を否定する。

軍事的脅威に対応する唯一の手段が軍事力の維持・拡大しかない、ということ認識することが正当化される。自国の安全保障を可能にするには、相手の軍事力と自国の軍事力の均衡をはかるバランス・オブ・パワー政策が要求されることになる。「戦争を防ぐには、戦争に備えよ」との思考と同様に、「不安全を防ぐ不安定に備えよ」との考え方が正当化される。その考えが結局、軍事力の維持・拡大へ必然的にほとんどの国々を導く。国家安全保障はつねに、軍事力の、軍事力による、軍事力のためのものとなる。こうして、「国家、権力(軍事力)、そして安全保障の方程式は、過去5世紀にわたって政策決定者にとって公理となっていた⁴⁶⁾」。安全保障の枠組みは、三つの条件が内向的に絡みあった閉鎖的なシステムのため、安全保障の問題は、永久に解決することができず、不変のものとなると認識されてきた。現実主義を中心とする実証主義的知識体系は、国家一軍事力中心的安全保障概念を生み出し、どの国家も永久に求めるべき必然的条件として正当化している。

5 現状変革志向安全保障知識体系

これまでの安全保障の主体は国家であり、また、外からの脅威は軍事的なものであり、また、その脅威に対応する手段は軍事力である、といった国家一軍事力中心的安全保障の枠組みは、そうした枠組みを支えてきた世界政治システムの環境の変容するなかで大きな変容をよぎなくされた。もちろん、そのことは、伝統的安全保障の枠組みがまったく新しい枠組みに取って代られた、とい

46) Nelson, Daniel N., "Great Powers and World Peace," in Brown, Seyom, ed., *World Security: Challenges for a New Century* (New York: St. Martin's Press, 1994), pp. 28-29.

うことを意味するのではない。問題なのは、伝統的な国家—軍事力中心的安全保障の枠組みと現実の世界政治の環境の変容との間に大きな乖離が事実上、存在しているにもかかわらず、その枠組みが依然として主張されていることだ。そのことは、実証主義的理論の代表的な(新)現実主義理論が、現状維持志向安全保障知識体系であることを物語っている。そのため、国家—軍事力中心的安全保障の枠組みが消滅してしまっただけではなく、それはより大きな安全保障の枠組みを構成する一部の下位的な枠組みである、との認識が必要である。

安全保障価値をめぐる新しいグローバルな世界政治の枠組みは、今は、どのような変容過程にあるのだろうか。そのなかで形成されつつあるグローバル安全保障の枠組みはどのような特性をもっているのだろうか。第1の特性は、国家中心的安全保障の主体が、国家のみならず、国民や市民、社会集団、NGO、非政府間国際組織、個人などと国内社会や国内社会を構成する人間それぞれ自身にまで広がる多元的主体中心の安全保障の主体へと大きく変容しつつある。グローバリゼーションの進展とともに、グローバルな経済システムの出現、グローバル・コミュニケーションやグローバル文化の要素が国境を越えて、そして全世界の人々(人類)を包含する地球的規模の社会関係網を構成している。これまでのような大国間の領域的戦争を古いものにしていく。さまざまな地球的規模の問題群に人類の危機ばかりか、国民国家自体の危機をも生み出している⁴⁷⁾。これまでの安全保障空間は、ある国、ある国と別の国、ある地域、ある社会、などと限定的な安全保障空間が支配的であった。限定的な空間の安全保障であったため、他の空間の安全保障問題に大きな影響を及ぼしたり、両空間で相互に連動作用することも少なかった。しかしながら、現代では地球的規模の安全保障空間が形成されつつあり、ある国の安全保障空間を別の国や地域空間から切り離し、自国の安全保障空間を維持することは著しく困難となっている。国家安全保障空間は、他の多元的安全保障主体が構成するグローバルな空間の下位的空間として位置づける必要がある。自国の安全保障の

47) Baylis, John, *op. cit.*, pp. 236-37.

在り方がグローバル・レベルの安全保障空間の在り方と連動しており、後者に影響を及ぼすと同時に、後者の在り方が前者のそれに影響を及ぼしたり、浸透することで、連動作用関係を構成する。核をはじめとする大量破壊兵器は、ある国家、ある地域、ある国民、ある民族、ある社会、ある階級、また、ある集団に対してばかりか、それらの境界を越えて全地球が、また、全人類が安全保障の脅威の対象となった⁴⁸⁾。核兵器を所有しようといまいといかなる国家も、国家として安全保障の危機に直面するばかりか、それらの国民自身もその不安全な危機構造に組み込まれている。それぞれの国々や国民の安全保障は、グローバル安全保障の在り方を大きく依存している。

グローバル紛争構造の枠組みの第2の特性は、単一的な軍事的脅威からの安全だけではなく、多元的な脅威からの安全が求められるようになったことである。グローバル化が進展しつつある現在では、経済活動・社会文化、民族、国民、市民、技術、情報、知識、思想、犯罪、病気、社会運動、世論、宗教、教育、制度などが国境を越えて自由に入出入りしているため、グローバル・レベルでそれらをめぐる軍事的紛争や脅威ばかりか、経済的・社会文化的・政治的・地球環境的・民族・宗教的・思想・知識的対立や脅威を日常的に生み出している。しかも、それらの対立や脅威が個別的に存在しているのではなく、それらの脅威が重層的に相互に絡みあって、一つの複合的なグローバル不完全関係網を構成している。B. ブザンが主張しているように、人間集団の安全保障は五つの主要な部分、つまり軍事的、政治的、経済的、社会的、そして環境的要因に影響を受けている。一般的にみれば、軍事的安全保障は、国家の軍事力による攻撃的・防衛的能力と各々の意図について、国家認識の二つのレベルの相互作用に関係する。政治的安全保障は、国家の組織的安定、政府の体制、国家に正当性を与えるイデオロギーに関係する。経済的安全保障は、資源、金融、市場への接近に関係する。社会的安全保障は言語、文化、宗教、国家のアイデンティティ、習慣の伝統パターンの持続性に関係する。環境安全保障は、すべて

48) Graham, Kennedy, "Global Strategic Security," in Graham, Kennedy, ed., *The Planetary Interest: A New Concept for the Global Age* (London: UCL Press, 1999), p. 32.

の人間行動が依存する本質的な支援システムとして、地方と地球生物圏の維持に関係している⁴⁹⁾。J. ショルテは、国家の安全保障と異なり、人間の安全保障は客観的事実ではなく、むしろ物質的なものと理念的なものとの相互関係である。すなわち、安全保障は、軍事的・環境的・経済的要因の物質的問題のみならず、心理的・文化的次元の問題も抱えており、地球的環境保全、金融安定、雇用、労働条件、文化の破壊（アイデンティティ問題）、社会的まとまり（分裂の問題）、知識などを指摘する⁵⁰⁾。二人が指摘することは、今は、われわれ人類が直面している危機は、単なる軍事的脅威ばかりか、多元的脅威に、つまり地球的規模の問題群や紛争群であることを示唆している。

第3のグローバル安全保障の特性は、国内社会領域の安全保障問題とグローバル社会（国際社会）領域のそれらと明確に二分化することができないことだ。第1の特性からも明らかなように、グローバルな多元的な関係網の形成によって国家間をはじめとさまざまな主体間の境界が不透明なものとなり、全体と部分（主体）とが相互連動関係を構成することが常態化していることが理解できる。とりわけ、国際領域における不完全問題や脅威が国内化し、国内領域の不完全問題や脅威が国際化する。ほとんど多くの国内の武力紛争は国内的条件と国際的条件との産物である。二つの安全保障空間を二分化することは、困難であるばかりか、無意味である。また、場合によっては、国家に対する外からの安全保障の脅威というよりも、安全保障の一つの大きな主体である国家自体が事実上、守るべき国民や市民の安全保障にとって最大の脅威となりうることも無視できない。国家自らが外敵の軍事的脅威に対応するという名目で大量に購入された武器は、外的脅威以上に市民の自由と物理的安全にとってより大きな潜在的脅威であるということはいまでもない⁵¹⁾。国民や市民は個人として、さまざまな方法で、また、国際社会における他国との相互作用の

49) Buzan, Barry, *People, States and Fear: An Agenda for International Security Studies to the Post-Cold War Era* (Boulder: Westview Press, 1991), pp. 19-20.

50) See Scholte, Jan Aart, *op. cit.*, pp. 279-315.

51) Jones, Richard Wyn, *Security, Strategy, and Critical Theory* (Boulder: Lynne Rienner, 1999), p. 99.

結果として、彼らの国家自身によって脅かされている⁵²⁾。いずれにしても、国民や市民はグローバルな多元的脅威に直接的に、日常的に、また、構造的にさらされている。守るべき国家政治システムはその内部に多元的アイデンティティ、利益、価値体系を抱えているため、社会—政治的凝集力や国家の強さと結びついていない。また、安全保障の目的は容易に領土的に区画され、限定されていない空間のなかにつり下げられたままだ。まして重要な問題は、国家は生産や安全保障の源であることに代って、人々にとってしばしば脅威の源になっている⁵³⁾。

グローバル安全保障の第4の特性は、軍事力(的手段)が多元的な脅威に適切に対応することができなくなり、これまでもっていた地位や機能を大きく低下させることになったことだ。このことによって、伝統的な軍事力中心的安全保障の枠組みを変容せざるをえなくなった。軍事的脅威が安全保障にとって脅威の一部でしかなかったこと、軍事的手段によってさまざまな脅威に対応できなくなったこと、そして、国家のための軍事的安全保障という国家主体の意味を低下させたこと、軍事力は国民や市民の外敵からの安全の確保という手段であると同時に、軍事力は国民や市民を抑圧する手段として作用すること、などが理解されなければならない。たしかに、非軍事的手段が多元的な地球的規模の脅威をコントロールしたり、除去しようとしたり、また、具体的にそうした脅威を解決するためのさまざまなレベルでの協調体制構築の動きも部分的にみられるものの、軍事的手段が存在しなくなったり、また、存在意義をまったく失ったとはいえない。グローバル安全保障のなかで大きくその地位と機能を低下させている軍事力であっても、その軍事力自体が高いレベルで存在・強化されている、というディレンマがみられる。前述のように、実際、世界軍事秩序なり、世界軍事化体系が存在している。こうした存在は、グローバル安全保障の枠組みのなかに、従来の国家—軍事力安全保障の枠組みが一定の地位を占め

52) Mutimer, David, "Beyond Strategy: Critical Thinking and New Security Studies," in Snyder, Craig A., eds., *Contemporary Security and Strategy* (London: Macmillan, 1999), p. 80.

53) Jackson, Robert and Geory Sørensen, *op. cit.*, p. 289.

ていることを物語っている。そのため、前者の枠組みのなかに、後者を適切に、かつ妥当に位置づけなければならない。

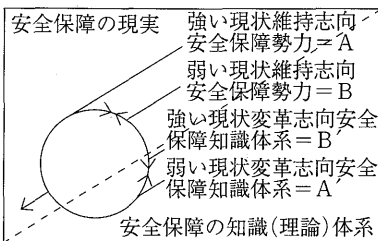
グローバル安全保障の枠組みの第5の特性は、第1、第2、第3、そして第4の特性の産物にほかならない。それは、伝統的な国家—軍事力中心的安全保障の枠組みを、批判し、抵抗し、挑戦し、そして部分的であれつき崩していく必要条件と可能条件が存在していることだ。さまざまな地球的規模の問題群や紛争群、脅威群に対して、人類意識や地球共同体意識が不完全ながら形成され、それを土台に地球的規模の危機構造を解体していこうという、共通の目標や政策を設置し、それを可能にするための具体的に国際組織、国際制度、国際法、国際レジーム、NGOなどの脱(非)国家主体などを構築し、そして問題群解決のための協調体制が形成されていく傾向が高まっている。もちろん、そうした傾向が高まっているといったところで、地球的規模の脅威群と対等にゲームができるほどの勢力となっておらず、むしろ前者の勢力がより強力である。それだけに現状維持志向知識体系の現実主義理論が衰退することなく依然として強い勢力として生きのびていく可能性が高い。しかしながら、そのことを認めても、現在のままの状態が維持されることを認める必要はない。これまで至高の安全保障の主体としての国家、安全保障価値にとって圧倒的意味もっていた軍事的脅威、そして安全保障を手に入れる場合の必然的な意味もっていた軍事的手段という伝統的な国家—軍事的脅威—軍事的手段中心的安全保障の枠組みは現実に大きく、人間(社会)—多元的脅威—非軍事的手段中心的安全保障の枠組みへと変容している現実を十分に理解する必要がある。実際に、これまでの安全保障の枠組みは軍事的脅威に対応できないどころか、多くの地球的規模の脅威にますます適切に対応できなくなっている。反対に、まだまだ不十分なものであっても伝統的な国家—軍事力中心的安全保障の枠組みに抵抗し、挑戦し、指示していく理念、価値観、イデオロギー、知識体系などの勢力が増大し、拡大していく必要条件と可能条件が存在していることに注目しなければならない。その可能条件と必要条件を提供する構成主義理論、批判理論、批判的安全保障理論、規範主義理論、新マルクス主義理論、脱近代主義理論などの現状変革志向安全保障知識体系が力をつけつつあることも明らか

だ。

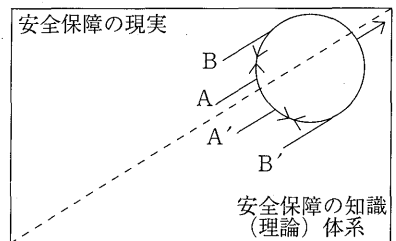
6 現状維持志向安全保障知識体系と現状変革志向安全保障知識体系との相克

現実主義理論を中心とする現状維持志向安全保障知識体系と構成主義や批判安全保障理論などの現状変革志向知識体系とはどのような関係を構成することで現実の安全保障と結びついているのだろうか。第4図が示すように、両知識体系は実際には、対称的關係より、むしろ非対称的關係を構成している。真中より左側に行けば行くほど、両者の関係は現状維持志向安全保障知識体系が現状変革志向のそれよりもより大きな勢力をもっている。両者の勢力の關係が現実の安全保障の在り方を基本的には規定することになる。その現実、知識体系の關係の在り方を反映し、現状維持志向安全保障勢力が現状変革志向安全保障勢力より強力なものである。現実の安全保障の在り方も中心より左側へ行けば行くほど現状維持志向安全保障勢力がより支配的になる。そうした現実の安全保障の両勢力の在り方がそのまま知識体系の二つの關係の在り方を規定する。また、現実の在り方の変容がそのまま知識体系の二つの關係の在り方の変容を生み出すことになる。もちろん、反対に、知識体系の二つの關係の組み合わせの変容がそのまま、現実の二つの勢力の組み合わせを規定する。現実の安全保障と知識体系の安全保障との關係は、相互に構成し合うものにはかならない。

第4図 現状維持志向中心的安全保障の相互構成性



第5図 現状変革志向中心的安全保障の相互構成性



一般的に、現状維持志向安全保障の現実には現状変革的知識体系より現状維持的知識体系を反映している。それは、知識や理論の自己充足的予言機能が作用するからにはかならない。A' という知識や理論、言説、予測、予言、うわさなどがAという現実を構成することは疑問の余地はない。知識や理論に代えて、理念、規範、倫理、アイデンティティ、理想、イデオロギーに代えてもいい。なぜならば、前者の知識や理論は、後者の理念や規範を反映しているからだ。B' という知識や理論はBという現実を、C' はCを構成する。A' やB'、C' が正しいものであるかどうかは、また、それらが適切な、また、妥当なものであるかどうかは、問題とならない。国家政府や政策決定者、社会集団、国民、市民が、それらの知識や理論に基づいて具体的に行動したり、それらを実現しようと求めるなかで、現実のものになる。したがって、現状維持志向安全保障知識体系も現状変革志向安全保障知識体系のどちらも現実を構成することができるし、また、現実を変容させることも、変革させることも可能である。

しかしながら、なぜ後者よりも前者がより現実を構成する強い勢力なのか。なぜ後者が現実を構成する勢力として弱いのか。それは現実と知識体系とが一方通行ではなく、相互に構成し合う関係にあるからにはかならない。後者は前者を構成すると同時に、前者によって構成されているのだ。安全保障に関する知識体系の理論も、世界政治の現実の権力配分構造、さまざまな価値の配分構造、そして支配的なイデオロギー体系などによって規定されたり、構成されている。現実の現状維持志向安全保障勢力が現状変革志向勢力より大きな優位性を維持していれば、現状維持志向安全保障知識体系の優位性を構成するし、また、支えることになる。それが第4図で示されている。

それでは、第5図の示すように、現状変革志向安全保障知識体系が現状維持志向のそれを凌駕して、現実の維持志向安全保障勢力を変革することが可能となるだろうか。要約的にいえば、国家中心的安全保障体制に代って世界中心的安全保障、あるいは人間中心的安全保障体制の構築を可能にする現状変革志向知識体系の構築である⁵⁴⁾。そのため、第1の条件は、個や部分にとっての安全保障価値より、世界にとっての安全保障価値を優先する知識体系と構築が求め

られる。行動主体(国家)が自己の個別的価値や利益を全体的にそれらよりも優先するならば、現状維持志向安全保障的知識体系が現状志向勢力を構成し、支持することになる。今日のようにグローバル安全保障の枠組みが形成されつつあり、国家一軍事力中心的安全保障の枠組みが崩れると同時に前者の枠組の一部として組込まれている現実のなかで、自国の安全保障価値を単独で享受することはできない。自国の安全保障はグローバル安全保障を優先し、後者のなかに前者を位置づけることで、はじめて自国の安全保障価値の享受を可能にする。その意味で、個の、部分の安全保障と全体のグローバル安全保障とは非両立的関係を構成している。個や部会の価値や利益を優先する現実主義的な現状維持志向安全保障知識体系から全体の価値や利益を優先する現状変革安全保障知識体系へシフトさせることで、実際に自国の安全保障がかえって手に入れることができる。

第2の条件は、現状維持志向安全保障知識体系を、すべての国家の間で共通の安全保障価値を積極的に構築することを可能にする現状変革志向知識体系に転換することだ。前者は、個(主体)の安全保障価値や利益を優先し、他者のそれらを犠牲にしたり、否定したり、あるいは排除することなく、他者のそれと共通する価値や利益を構成することで、自己の安全保障を享受することが可能となる。グローバル問題群や脅威群が支配的な世界政治の現実を変革していくためには、主体間で共通の安全保障価値を実現するためには多面的な協調体制を構築する以外ない。グローバル紛争群や脅威群が拡大すればするほど、共通価値を実現するためにより有効な協調体制が要求される。主体間(非対称的関係を形成している主体間も含めて)での安全保障価値の両立関係を積極的に構築する必要性と可能性を現状変革志向知識体系こそ提供できる。

第3の条件は、第2の条件とも連動しているものであるが、それぞれの主体間で安全保障価値が平等に配分されている状態を実現可能な知識体系の構築である。安全保障価値配分の平等化とは、それぞれの主体間で存在しているその価値が両立可能な対称的関係で配分されていることを意味する。主体間で安全

54) 星野昭吉『世界政治と地球公共財』66—74頁参照。

保障価値が不平等に配分されていることが安全保障にとって最大の脅威となっている。とりわけ非対称的關係を構成している先進諸国と開発途上諸国との間で安全保障価値は不平等に配分されており、南北間のみならず、先進諸国自体にも大きな脅威となっている。そうした安全保障価値の不平等配分の不可避性を主張したり、その不平等配分構造を支持したり、擁護することが、かえって自国の安全保障価値を低下させたり、喪失させることになる。現状維持志向知識体系を変革していかねばならない。地球的規模の問題群や脅威群によって支配されている現実の世界政治の在り方を正確に認識できるならば、安全保障価値(さまざまな種類の価値も含めて)の不平等配分構造の変革の必要性と可能性を提供できるのは、現状変革志向知識体系である。

第4の条件は、主体者が自らの安全保障価値を設定し、それを求めていく場合に、現時点での、あるいは短期的な尺度で設定していく現実主義的な現状維持志向知識体系から、将来の、あるいは、長期的な時間幅をとるなかで、安全保障価値を設定する現状変革志向知識体系への転換が必要なことだ。安全保障価値を当事者が現時点で、あるいは、短期時間幅で設定するかぎり、他者の求める価値と非両立的な関係や行動を形成することになりやすい。なぜならば、ある主体が現在享受している安全保障価値(たとえそれが実際には不安全なものであっても)をあくまでも維持したり、あるいは、拡大しようとする志向性が高まり、他者との関係が紛争化し、かえって自己の不安全状態を高めることになる。安全保障の脅威を変革していくためには、いかに長期的な時間幅のなかで安全保障価値を設定することができるかどうか依存している。長いタイム・スパンを射程に入れることなく、現在によればいいという発想は、現世代にダメージを与えるばかりか、次世代に大きなツケを残すことになる。結局、現状維持志向知識体系は、現状の変容や変革を認めることができない。すべての主体にとって受け入れ可能なグローバル安全保障を実現するには、現状の変容・変革を実現する必要条件と可能条件を提示できる知識体系が優先されねばならない。

第5の条件は、すべての主体の安全保障価値をめぐる問題を検討していく場合、世界政治において中心部を占めている大国や先進諸国からではなく、周辺

部を占めている開発途上国からの視点がグローバル安全保障をアプローチしているかどうかが重要である。これまで政治社会空間で支配的地位を占めてきた大国間あるいは先進国間で構成されてきた中心部が、安全保障価値や問題を設定し、また、その価値の実現を試み、また、問題を規定してきた。そして、安全保障価値を普遍的なものとして規定し、周辺部にそれを押しつけてきた。大国や先進諸国が創造した現状維持志向知識体系によって安全保障が描かれ、説明され、そして将来の予測が行われてきた。中心部から周辺部へのベクトル、つまり、上から下へのベクトルが何の疑いもなく作用してきた。現状維持志向知識体系が普遍的な地位を占め、その体系を基点として、安全保障問題が検討されてきた。そのため、現状維持志向知識体系からは、いかにそれが描く、説明する、そして予測する安全保障価値や問題が歴史的な、特殊なものでしかないことや、また、つねに変容・変革する可能性と必要条件を内包していることを抽出することができない。中心部から周辺部へのベクトルを反転させることは、中心部の規定している安全保障価値を否定するとか、無視することを意味するのではない。そのベクトルは、中心部の安全保障は特殊なもので、全体の安全保障価値の一部分を構成しているのであり、それを全体のなかに適切に位置づけることを可能にする。そのベクトルによって現実の世界政治システムにおいて、中心部と周辺部との間に支配—従属関係が構造化しており、前者と後者の間に安全保障価値をはじめほとんどの価値や問題、地位をめぐる非対称的関係を常態化していることを批判し、また、その支配—従属構造なり、価値配分関係の非対称性を変革しなければならない。現状維持志向知識体系は現状変革の必要条件も可能条件をもっていない。現状変革志向知識体系が優先する勢力をもつことで、現実の変革も可能となろう。

以上の現実の変革を可能にする条件を充足できるのは、現状変革志向安全保障知識体系であって、現状維持志向知識体系ではない。後者の知的勢力より前者のそれが優位することで世界政治の現状変革が可能となる。そのことは、安全保障知識体系についていえるばかりか、その他の価値や問題についてもいえる。五つの特性を充足してその現状変革志向知的体系勢力の構築は、地球公共財の構築と連動している。